

2024年6月25日

各位

会社名 株式会社ロイヤルホテル
代表者名 代表取締役社長 植田 文一
(コード番号：9713 東証スタンダード)
問合せ先 総務部長 朝日 英治
(電話：06-6448-1125)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月13日に、スタンダード市場上場維持基準の適合に向けた計画書を提出し、その内容を開示しております。2024年3月31日時点における計画の進捗状況等について、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2024年3月31日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め、以下の通りとなっており、流通株式比率について基準に適合していません。2023年3月10日付「(開示事項の経過) ベントール・グリーンオークとの資本業務提携契約ならびに、リーガロイヤルホテル(大阪)の信託受益権売買契約締結のお知らせ」に記載の通り、当社は、ベントール・グリーンオーク株式会社(以下、「BGO」といいます。)及びその関係会社と資本業務提携契約等を締結いたしました。当該契約に基づき、BGOの関係会社であります Blossoms Holding HK Limited が、2023年3月31日付で、株式会社三井住友銀行が保有するA種優先株式300,000株のうち174,500株を取得した後、取得請求権を行使して普通株式5,031,718株に転換いたしました。これにより、流通株式比率の算定式において分母にあたる発行済株式数が10,271,651株から15,303,369株に増加したため、流通株式比率が低下したものであります。

当社は、2025年3月期までに上場維持基準を充たすために、各種取組を進めてまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の 適合状況 及び その推移	移行基準日 2021年6月30日 時点	10,623	23,461	28	22.8
	2023年3月31日 時点	11,610	24,857	33	16.2
	2024年3月31日 時点	12,087	26,954	29	17.6
上場維持基準		400	2,000	10	25.0

計画期間	—	—	—	2025年 3月31日
------	---	---	---	----------------

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価（2024年3月末時点）

当社では、流通株式比率を向上させるため、社内検討チームを発足させ、主幹事証券会社を交えて方策の検討を重ねるとともに、売却手法や株主区分のシミュレーションなどを実施してまいりました。また、個人投資家を中心とした幅広い投資家の皆さまに当社への関心を持って頂くために、WEBでの投資家向け説明会を行うなど、IR活動に努めてまいりました。

流通株式比率の改善に向けては、既存法人株主による株式の売却が不可欠であるため、主要な既存法人株主との間で継続して対話を行ってきております。その結果、6法人から合計約3,000単位の売却意向が示され、2024年3月期末までに、その3分の2程度が売却済となりました。これにより、流通株式数（単位）は、2023年3月31日時点の24,857単位から、2024年3月31日時点で26,954単位と、前期1年間で2,097単位増加いたしました。

引き続き、主要な既存法人株主との対話を継続し、株価の影響等を慎重に判断したうえで、具体的な要請を行っていく方針であります。

3. 上場維持基準に適合していない項目のこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

① 課題

BGOとの資本業務提携を軌道に乗せ、コロナ禍で毀損した本業の収益力の回復を実現すること。そのうえで、流通株式比率を向上させるための既存法人株主との協議を継続するとともに、幅広い投資家の皆様に関心を持っていただくための企業価値向上に向けた成長戦略に関する情報開示体制の拡充（IR活動の推進）を図ること。

② 取組内容

既存法人株主の保有方針等を尊重しつつ、当社株式の売却を含めた流通株式比率向上のための協議を進め、当社株式の売却が決定された場合には、当社株式の流動性や株価への影響を考慮したうえでの実施依頼を継続する。

中期経営計画を策定し、当社ホームページに開示するとともに、個人投資家を中心とした幅広い投資家の皆さまに当社への関心を持って頂くために、WEBでの投資家向け説明会を行うなど、IR活動に努めた。

引き続き、WEBでの投資家向け説明会を継続して開催する等、IR活動を通じて個人投資家を中心とした幅広い投資家の皆さまに当社に関心を持って頂くよう努める。（2024年4月「中期経営計画2026」を策定し、ホームページで開示。併せてWEBでの投資家向け説明会を2回実施済）

その他の方策についても、引き続き主幹事証券会社等との協議、検討を進めていく方針。